2020年以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は我が国の経済に大きな影響を及ぼしており、世界各国で新型コロナワクチンの接種が進んでいるものの、2021年後半以降、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染が世界的に拡大し、社会、経済の様々な側面で影響が生じている。さらに、カーボンニュートラルの実現や人権尊重に向けた取組、DX(デジタルトランスフォーメーション)、レジリエンス強化の重要性の高まり、原油価格の高騰など、製造業を取り巻く環境は急激に変化している。

このようなことから、本白書では、我が国製造業の 業況、人材確保・育成及び教育・研究開発などについ て足下の動向を分析し、直近の事業環境変化の動向や 関連事例についてまとめるとともに、このような変化 の中においても企業が収益をあげていくための稼ぐ力 について分析を行う。

各種動向分析に当たっては、政府や日本銀行等の統計資料等を活用するとともに、中小・小規模事業者の動向や、事業者の認識等、統計資料等では把握が難しい事項については、民間諸機関等の調査も活用した。

学 第1章 **』 業況**

《 第1節 製造業の業績動向 》

我が国の実質 GDP 成長率の推移は、2020 年第2 四半期に前期比マイナス 7.9%(年率マイナス 28.2%)と、リーマンショック後の 2009 年を超える落ち込みとなった後、2020 年第3 四半期には個人消費の持ち直しなどが寄与し、前期比プラ

ス 5.3% (年率プラス 23.0%) となった (図 110-1)。2021 年以降は 2% 以内の増減となっており、2020 年のような大きな増減はみられていないが、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況など、内外の環境変化の影響に注視が必要である。

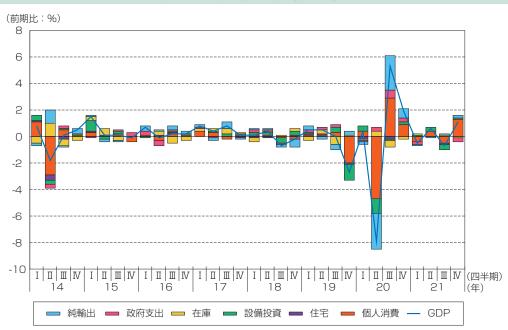


図 110-1 実質 GDP 成長率の推移(前期比)とその寄与度

資料:内閣府「2021年10-12月期四半期別GDP速報(2次速報)」(2022年3月)

製造業は 2020 年時点で我が国 GDP の約 2 割を占め、依然として我が国経済を支える中心的な業種のひ

とつとしての役割を果たしている(図 110-2)。

図 110-2 業種別 GDP 構成比の変化



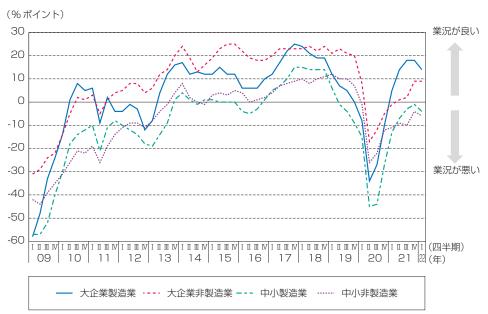
備考:ここでいう「サービス業」とは、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス業」とする。

資料:内閣府「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計」(2021年12月)

企業の全般的な業況に関する判断を示す日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断 DI は、大企業製造業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響により、2020年第2四半期は11年ぶりの低水準となった。また、中小企業におい

ては、製造業・非製造業ともに大企業以上の悪化幅となった。同年第3四半期に入ると、製造業・非製造業ともに改善し、2021年以降も上昇傾向だったが、2022年第1四半期には、大企業製造業及び中小製造業は7四半期ぶりに悪化した(図110-3)。

図 110-3 日本銀行「全国企業短期経済観測調査 | 業況判断 DI の推移(企業規模別・業種別)



備考:「業況判断 DI」は、企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断を示すものであり、良いと判断した企業数から悪いと判断した企業数を引い

資料:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2022年4月)

営業利益の推移をみると、2020年は製造業全体で約8.6兆円と過去10年で金額が最も大きかった2017年の約半分まで減少したが、2021年には

「輸送用機械器具製造業(集約)^{注1}」、「情報通信機械器具製造業」などにおいて回復し、製造業全体で約18.0兆円と、2017年を上回った(図110-4)。



その他製造業

■ 情報诵信機械器具製造業

業務用機械器具製造業

はん用機械器具製造業

資料:財務省「法人企業統計」(2022年3月)

中小・小規模事業者も含めた製造業の景況感を把握するために行われた、直近1年間における売上高と営業利益の推移に関する調査によれば、2020年度に行われた調査では約7割の事業者で売上高、営業利益と

も減少傾向がみられたが、2021年度の調査では、売上高は約5割、営業利益は約4割が「増加」及び「やや増加」の動向となっており、半数近くの事業者で回復に転じた(図110-5・6)。

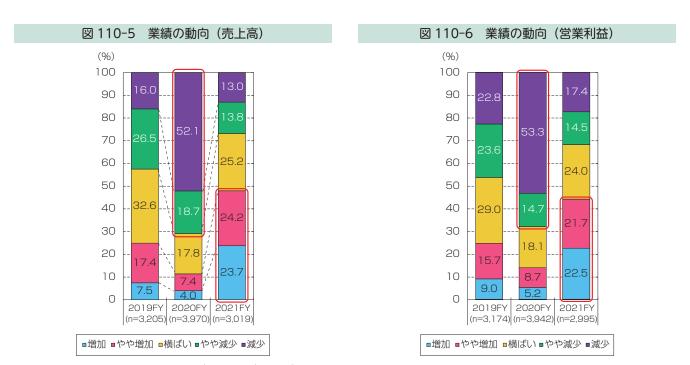
輸送用機械器具製造業(集約)

雷気機械器具製造業

鉄鋼業

製造業(合計)

生産用機械器具製造業



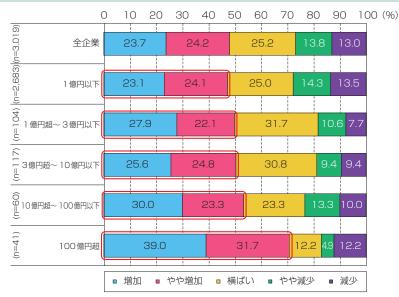
資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

注 1 輸送用機械器具製造業(集約)は、自動車・同附属品製造業及びその他の輸送用機械器具製造業を集約したもの。

また、2021 年度の調査における売上高と営業利益の動向を資本金別に比較すると、いずれも、資本金が

高いほど「増加」及び「やや増加」の割合が高い傾向 にある(図 110-7・8)。





資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

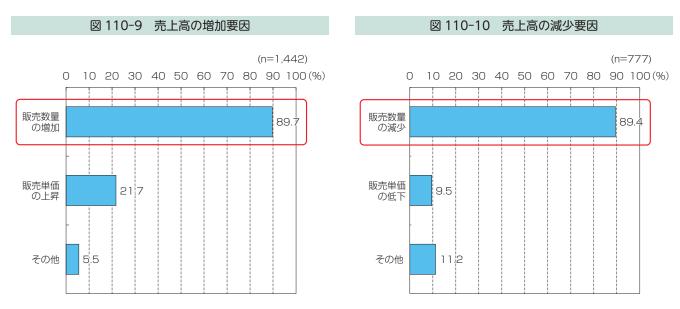
図 110-8 2021 年度の業績(営業利益、資本金別)



資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

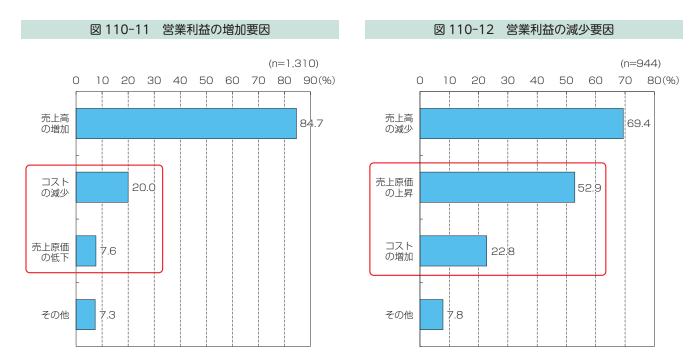
売上高の増加、減少の要因をみると、それぞれ販売数量の増加、減少が大きな要因となっている

(図110-9・10)。



資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (株) 「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

営業利益の増加、減少の要因をみると、いずれも 売上原価やコストの増減の影響がみられ、特に営業 利益の減少については、売上原価の上昇が大きな要因となっている(図 110-11・12)。



備考:売上原価は売れた商品の仕入れや製造にかかった費用を指し、コストは在庫管理費用及び販売費用等の販管費を指す。 資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月) 今後3年間の国内外の売上高や営業利益の見通しについては、前年度の調査時と比べると「増加」及び

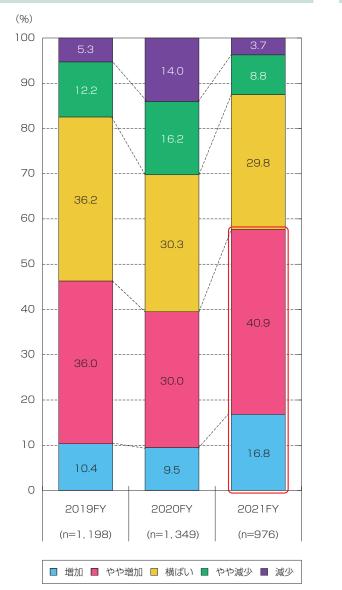
「やや増加」の割合が増加傾向にある(図 110-13・14・15・16)。

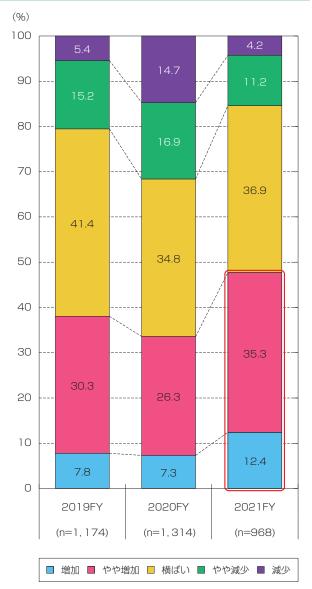


資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

図 110-15 今後 3年間の見通し (海外売上高)

図 110-16 今後 3年間の見通し(海外営業利益)



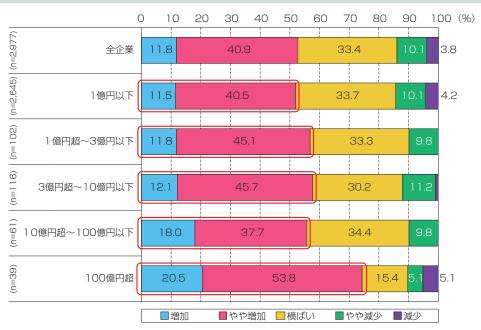


資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022 年 3 月)

また、2021年度における今後3年間の国内外の業績見通しを資本金別に比較すると、売上高、営業利益ともに、「増加」及び「やや増加」の割合は、資本金

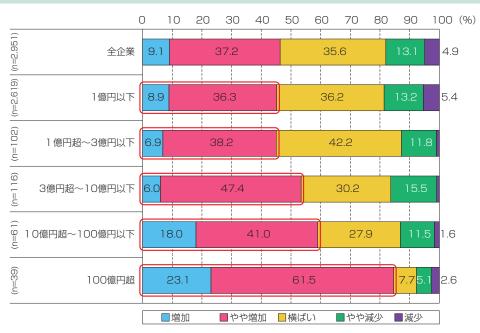
が高いほど高い傾向にある(図 110-17・18・19・20)。

図 110-17 2021 年度における今後3年間の見通し(国内売上高、資本金別)



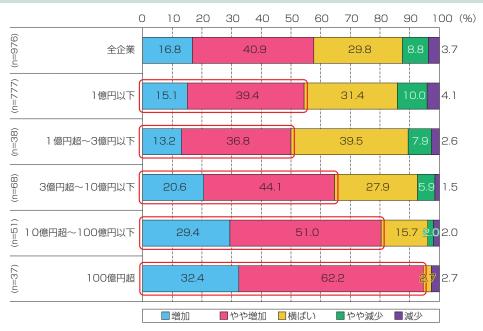
資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (株) 「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

図 110-18 2021 年度における今後3年間の見通し(国内営業利益、資本金別)



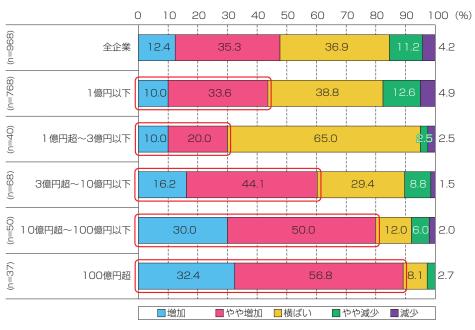
資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (株) 「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

図 110-19 2021 年度における今後3年間の見通し(海外売上高、資本金別)



資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (株) 「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

図 110-20 2021 年度における今後3年間の見通し(海外営業利益、資本金別)

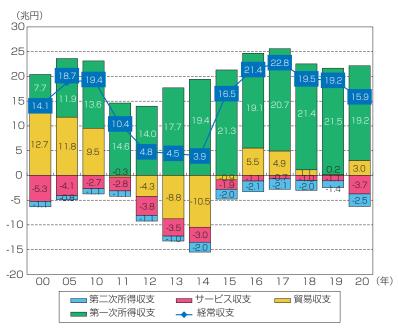


資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (株) 「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

次に、我が国の国際収支の動向をみると、経常収支 注2黒字は 2017 年に約 22.8 兆円を計上して以降、 3年連続で減少している(図 110-21)。2020 年に

おける前年からの変化をみると、サービス収支、第二次所得収支の赤字及び貿易収支の黒字が拡大している 一方、第一次所得収支の黒字が縮小している。

図 110-21 経常収支の推移

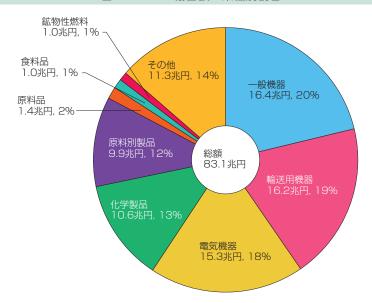


資料:財務省・日本銀行「国際収支統計」(2021年4月)

また、2021年における輸出額の業種別の割合をみると、輸送用機器、一般機器、電気機器などの

割合が大きく、製造業が我が国の輸出額の多くを占めている(図110-22)。

図 110-22 輸出額の業種別割合



資料:財務省「貿易統計」(2022年3月)

注2 我が国の国際収支統計は2014年1月の公表分から、IMF 国際収支マニュアル第6版に準拠した統計に移行しており、主要項目の組み替えや表記方法、計上基準などの変更が行われている。従来の「所得収支」は「第一次所得収支」、「経常移転収支」は「第二次所得収支」へと項目名が変更されている。本白書では原則、移行後の統計を用いる。

貿易収支は、2018年及び2019年は赤字となっているが、2020年においては、食料品、原料品及び鉱物性燃料の赤字幅の縮小や、化学製品及び電気機器の

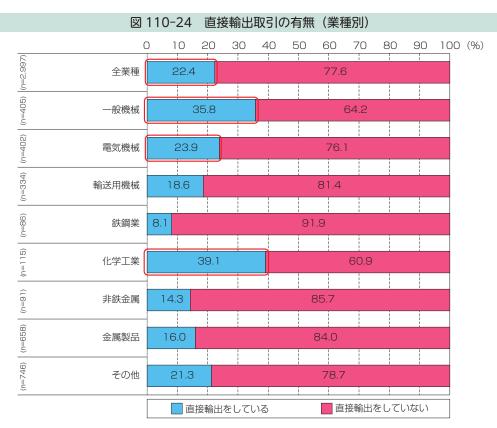
黒字幅の拡大により、収支総額としては黒字に回復している(図 110-23)。



備考:品目の分類は「貿易収支」の概況品。 資料:財務省「貿易統計」(2021年11月)

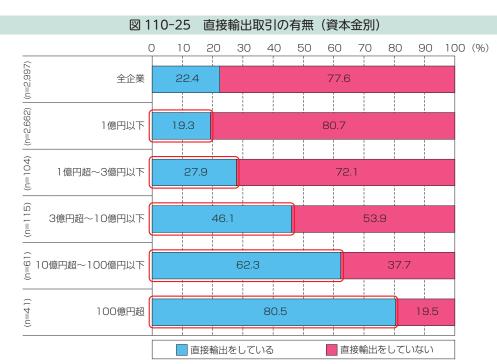
また、製造事業者における直近1年間の直接輸出取引の有無を把握するために行われた調査によれば、直接輸出取引を行っている企業の割合は約2割であり、

業種別に比較すると、一般機械、電気機械及び化学工業が多い(図 110-24)。



資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

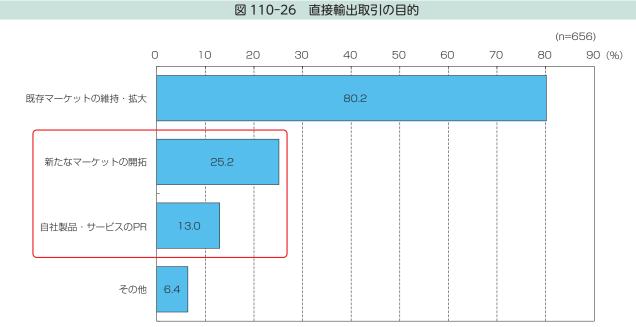
また、資本金別に比較すると、資本金が高いほど直接輸出取引を行っている企業が多い(図 110-25)。



資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

また、直接輸出取引の目的をみると、「既存マーケットの維持・拡大」が約8割である一方、「新たなマーケットの開拓」が約3割、「自社製品・サービスのPR」が

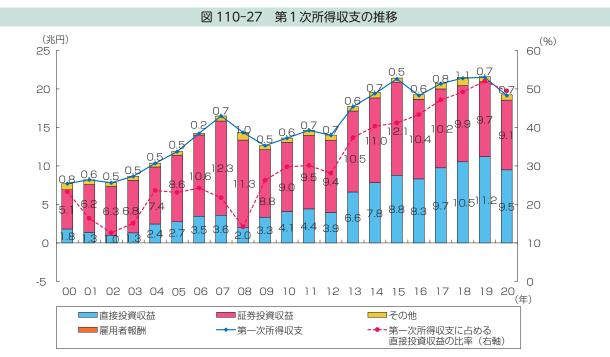
約1割となっており、攻めの投資として直接輸出取引を行っている事業者もみられる(図 110-26)。



資料:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (株) 「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2022年3月)

第1次所得収支の推移をみると、2020年には約19.2兆円の黒字を計上した。2000年代では海外の株式や債券など有価証券投資に対する収益である「証券投資収益」が中心である一方、海外現地法人の収益である「直接投資収益」の占める割合が年々増加して

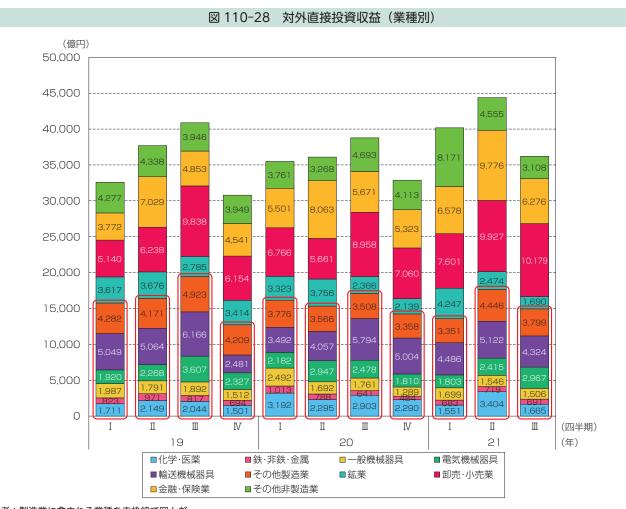
きた。しかし、2020年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響により、全体が減少する中で、「直接投資収益」も減少に転じた(図 110-27)。



備考:「その他」は、「その他投資収益」と「その他第1次所得収支」の合計。

資料:財務省・日本銀行「国際収支統計」(2021年4月)

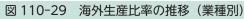
対外直接投資収益の業種別内訳をみると、製造業全 体では2021年第3四半期で約1.5兆円と第2四半 期の約1.8兆円から減少しており、前年同期比でも、 約 0.2 兆円減少している (図 110-28)。

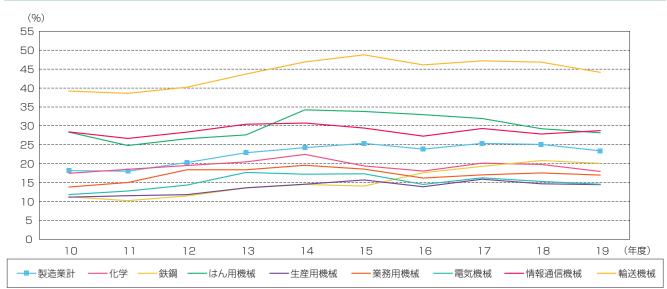


備考:製造業に含まれる業種を赤枠線で囲んだ。

資料:財務省・日本銀行「国際収支統計」(2022年1月)

海外生産比率の推移をみると、製造業全体では直近 10年間で緩やかな上昇傾向にあり、業種別にみると、 輸送機械、はん用機械、情報通信機械が高くなってい る。2019年度は、情報通信機械を除く全業種で海外 生産比率が前年度から低下した(図 110-29)。





備考:海外生産比率は「現地法人売上高/(現地法人売上高+国内法人売上高)」で算出 資料:経済産業省「海外事業活動基本調査」(2021 年7月)、財務省「法人企業統計」(2020 年 10 月)